

公益財団法人放送番組センター 2023年度 事業概要

2023年度は、2022年度に決定した5年間（2023～2027年度）の事業方針に基づいて事業を実施する最初の年度であり、同方針及び当期事業計画に基づき、「アーカイブの価値最大化」「アクセスポイントの全国拡大」「教育利用の充実と放送文化の理解促進」「戦略的広報への転換」を重点項目とし、事業に着実に取り組んだ。

財政において、財源となる基本財産については、着実なリスク管理を行うとともに、金利の変動に備えて必要な情報収集を進め、堅実な財政運営に努めた。民放とNHKの出捐金は、2022年度と同額の1億6,170万円であった。

（1）番組の収集・保存・公開

2023年度内に収集・保存した番組本数は、テレビ954本、ラジオ284本、CM273本の合計1,511本で、2022年度の1,527本との比較で約1.0%減少した。この結果、年度末における保存番組数はテレビ29,454本、ラジオ6,129本、CM12,733本の合計48,316本となった。

2023年度内に公開した番組本数は、テレビ607本、ラジオ175本、CM273本の合計1,055本、権利処理の体制強化や効率化により2022年度の1,004本と比較し約5.1%増加するなど、公開本数の着実な増加を図った。これにより年度末における公開番組数はテレビ19,414本、ラジオ5,217本、CM12,733本の合計37,364本となった。

来館者による公開番組の延べ視聴回数は、テレビ56,969回、ラジオ679回、CM24,839回、ニュース映画2,862回の合計85,349回で、開催した催事の関連番組の視聴数が伸びたことなどから、2022年度の70,626回との比較で約20.8%増加した。

公開番組の増加に向け、未公開番組の権利内容の再確認による情報整理作業を引き続き推進し、公開を促進した。また、過去に遡って体系的に収集する番組として、「主要な賞の受賞番組」の中から1991～2000年にギャラクシー賞を受賞した番組の保存・公開を進めた。

（2）事業の全国展開

公共施設での番組の利活用は、諫早市立諫早図書館など16施設で個別視聴を展開したほか、夕張市拠点複合施設りすた等5施設・11回の上映で番組を活用した。公共施設で利用した番組数は485本で、施設数の増加と、施設から追加で要望のあった番組の権利処理を進めた結果2022年度の383本との比較で約26.6%増加した。利用者総数は838人で、上映会の参加者増に伴い、2022年度の509人との比較で約64.6%増加した。

教育利用として、中学、高校での利活用は2022年度の試験運用を経て2023年度から本格運用に入ったことを機に、教育関係機関への働きかけや学校現場のニーズの掘り起こしなどに取り組んだ。大学では13校・22授業（2022年度10校・17授業）、専門学校では3校3授業（2022年度0校）、中学・高校では6校・6授業（2022年度6校・7授業）、合計22校・31授業（2022年度16校・24授業）で利用された。また、これらの教育機関で利用された番組数は延べ100本で、2022年度の80本との比較で25.0%増加、受講者総数は2,478人となり、2022年度の1,887人との比較で約31.3%増

加するなど、教育機関での利活用は大幅な伸びを続けている。

広島では、地元の放送事業者と協力して原爆・平和関連番組で構成するNHK・民放番組上映会を実施し、1,474人の来場者があった。

(3) 全国放送番組アーカイブ・ネットワーク

全国の図書館等で放送ライブラリーの公開番組が視聴できる「全国放送番組アーカイブ・ネットワーク（略称：番組アーカイブネット）」を段階的に展開していく計画を進め、9月1日に郡山市中央図書館（福島県）で運用を開始した。

(4) 放送文化に対する理解促進

企画展、公開セミナー、番組上映会を、年間を通じて開催し、施設の認知度を高めるとともに放送の魅力を伝えた。2023年度は、1980年代をテーマとした企画展や上映会、放送現場の美術や技術を伝える企画展ほか、番組制作者を招き放送現場の今を伝える公開セミナーなどを実施した。

公開セミナー等の催事は、ウェブ配信・公開など、オンラインを活用した展開を継続した。

放送ライブラリーでは、小中学生の団体見学を積極的に受け入れたほか、放送局と連携して体験教室を開催するなど、若い世代を中心に放送への関心を高める取り組みを進めた。2023年度の年間の来館者数は61,551人となった。コロナ前の約10万人の水準にはいまだ届かないが、昨年5月の新型コロナの5類への移行がよい影響となり、2022年度の50,346人からは、約22.3%増加した。

広報面では、WebやSNSを使った発信に力を入れ、X（旧Twitter）やLINEを活用して催事の告知を行ったほか、noteで企画展・セミナーのレポートや上映会の見どころ、スタッフおすすめ番組などの発信を行った。

(5) 財政及び法人運営

2023年度の基本財産の運用収益は、2022年度比294万円増の2億1,115万円で、利率に換算して2.13%となり、目標である2%を上回った。

年度末の賛助員は、法人賛助員21社、個人賛助員7名であった。

(6) 5か年の事業方針の検証

「5か年の事業方針」は上半期の終了後に進捗点検に取り組み、「事業改革フォローアップワーキンググループ」で精査した事業方針進捗点検シートをもとに理事会等に進捗状況を報告した。2023年度上半期は、①番組アーカイブネットのスタートによる「アクセスポイントの全国拡大」に着手 ②保存番組記録表を改定し、データ入力の効率化や権利処理の円滑化を促進 ③教育利用の拡充に向けた関係機関への働きかけ ④WebやSNSを活用した広報機能の強化 などの事業が進められたと総括した。

また、全国の放送事業者の役職員を対象にオンライン説明会を開催し、事業方針の進捗状況を報告したほか、番組アーカイブネットについて説明し、今後の協力を要請した。